

福岡県

2023年3月31日

サステナブルファイナンス・フレームワーク

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は、福岡県が2023年4月に策定したサステナブルファイナンス・フレームワークが国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」「ソーシャルボンド原則2021」「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」、環境省の「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1) 調達資金の使途

資金使途となる対象事業のうちグリーンプロジェクトはグリーンボンド原則で例示される事業区分の「再生可能エネルギー」「省エネルギー」「自然資源・土地利用の環境維持型管理」「生物多様性の保全」「クリーン輸送」「気候変動への適応」「グリーンビルディング」のいずれかに該当し、明確な環境改善効果が見込まれる。ソーシャルプロジェクトはソーシャルボンド原則で例示される事業区分の「手ごろな価格の基本的インフラ設備」「必要不可欠なサービスへのアクセス」「手ごろな価格の住宅」「社会経済的向上とエンパワーメント」のいずれか一つまたは複数の事業区分に該当し、特定の社会的課題に対する明確な社会的な効果が見込まれ、対象となる人々が示されている。資金使途は妥当である。

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

本フレームワークで適格プロジェクトとした事業は「福岡県総合計画」「福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」に掲げるグリーン社会の実現のための施策として環境・社会課題の解決を図るものであり、確実な環境改善効果・社会的成果を見込めるよう選定されている。本フレームワークにおいて対象となる各事業は福岡県の総務部財政課が選定し、県庁内関係各部との協議を経て最終決定している。対象となる各事業はいずれも地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、議会の審議・議決を経て予算として計上されるものである。環境面及び社会面から重大な負の影響を直接的に生じさせることが明らかになった事業についてはその対象から除外する。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

(3) 調達資金の管理

本フレームワークに基づき調達された資金は当該会計年度中に適格プロジェクトに充当される。調達資金の全額について適切な内部プロセスに沿って追跡管理が行われる。未充当資金の運用方法は明確に示されている。資金管理は適切である。

(4) レポーティング

資金充当状況、環境改善効果及び社会的な効果を起債翌年度に福岡県のウェブサイトで開示する。各グリーンプロジェクトの環境改善効果及び各ソーシャルプロジェクトの社会的な効果は、それぞれの「環境面での目標」「社会的な目標」に整合した指標で示される。レポーティングの内容は適切である。

発行体の概要



[福岡県 県章]

- 福岡県は筑前海・豊前海・有明海の3つの海に面し、アジア近隣諸国の主要都市と近接する地政学的に重要な地域を占める。国際的な物流拠点として自動車など裾野の広い産業集積に強みを持つ。数多くの山地とその間を流れる遠賀川・筑後川・矢部川・山国川等の河川、河川の流域に開けた肥沃な平野など豊かな自然も福岡県の特徴である。環境を重視した投資を通じて持続可能な社会の実現を目指す「グリーンリカバリー」の考え方も踏まえ、福岡県の強みを活かしたSDGs関連施策を推進している。
- 2022年3月に策定した「福岡県総合計画」「福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）」のもと、地球温暖化対策や「人と動物の健康と環境の健全性は一つ」という「ワンヘルス」の理念に沿った生物多様性保全の取り組みなどSDGsの達成に向けた取り組みを進めている。また、2022年8月に発足した水素による「グリーン成長」を目指す産学官連携組織「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を中心に、太陽光発電など再生可能エネルギーの先進地域としての強みを生かし、再エネ由来の「グリーン水素」分野にも注力している。また、県内事業者のSDGsへの取り組みを「見える化」し支援するため福岡県SDGs登録制度を2022年10月に開始したところである。
- 今回策定した本フレームワークに基づき以下の債券の発行ができるものとし、これらを総称して「福岡県ESG債」とする。
 - グリーンボンド : 適格グリーンプロジェクトに係る支出に充当する債券
 - ソーシャルボンド : 適格ソーシャルプロジェクトに係る支出に充当する債券
 - サステナビリティボンド : 適格グリーンプロジェクト及び適格ソーシャルプロジェクトに係る支出に充当する債券
- 福岡県は、「福岡県総合計画」「福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」に掲げるグリーン社会の実現のための施策を積極的に推進し、環境・社会課題の解決を図ることとしており、これらの取り組みを着実に進めていくための資金調達として、ESG債を発行する。また、ESG債発行を通じて、投資家層拡大により安定的な資金調達につなげていく。

1. 調達資金の使途

(1) 適格プロジェクト

- 調達資金は以下のグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充当される。

■グリーンプロジェクト

対象プロジェクト	事業区分	環境面での目標	貢献するSDGs
再生可能エネルギー設備導入	再生可能エネルギー	気候変動の緩和	 
県有施設の省エネ・高効率化	省エネルギー	気候変動の緩和	 
林道整備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出	自然資源・土地利用の環境維持型管理	自然資源の保全	 
漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善	生物多様性の保全	生物多様性の保全	
公用車の環境対応車の導入	クリーン輸送	気候変動の緩和	
水害対策、土砂災害対策、高潮・高波対策	気候変動への適応	気候変動への適応	 
県有施設の新築、改修	グリーンビルディング	気候変動の緩和	 

■ ソーシャルプロジェクト

対象プロジェクト	事業区分	対象となる人々	貢献するSDGs
児童福祉施設の整備（含む助成）	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	児童・生徒	 
教育関連施設・設備の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	児童・生徒・教員	
特別支援学校・施設の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	障がいのある児童・生徒	 
庁舎等の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	施設利用者及び福岡県民	
高齢者福祉施設等の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	高齢者	 
障がい者施設等の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	障がい者	  
警察施設・設備の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	施設利用者及び福岡県民	
農業水利施設の整備	手ごろな価格の基本的インフラ設備 必要不可欠なサービスへのアクセス	農業従事者	
インフラの老朽化・防災・交通安全対策等	手ごろな価格の基本的インフラ設備	施設利用者及び地域住民	 
県施設の老朽化・防災対策	手ごろな価格の基本的インフラ設備	施設利用者	
バリアフリーの推進	必要不可欠なサービスへのアクセス 社会経済的向上とエンパワーメント	障がい者・高齢者	
公営住宅の整備（含む助成）等	手ごろな価格の住宅	公営住宅を必要とする人々	 

(2)環境改善効果・社会的な効果

【グリーンプロジェクト】

対象プロジェクト：再生可能エネルギー設備導入

事業区分：再生可能エネルギー

事業概要

- ・ 福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）においては、温室効果ガスの排出削減策として農業水利施設を利用した再生可能エネルギー発電設備の導入や、公的建築物における太陽光発電設備の設置促進等、再生可能エネルギー設備の導入を進めることが示されている。
- ・ 令和5年度は、江川ダムの放流水及び矢部川から取水する農業用水が持つ包蔵水力を活用した小水力発電施設を整備する計画。また、太陽光パネルについては糸島総合庁舎、県立図書館、高等学校、特別支援学校等への設置を計画している。

対象プロジェクト：県有施設の省エネ・高効率化

事業区分：省エネルギー

事業概要

- ・ 福岡県環境保全実行計画（第5期改定版）においては、県有施設におけるLED照明の導入を加速させ、2030年度までにLED照明を100%導入とする取り組みが掲げられている。他にも消費電力の少ない空調設備や高断熱化等、高効率・省エネ型設備を導入することで省エネルギー化・温室効果ガスの排出削減を促進する。
- ・ 令和5年度では、八女総合庁舎、飯塚総合庁舎、計量検定所においてLED照明を導入するほか、平尾台自然観察センター内の空調設備の省エネ化工事を実施する計画。

対象プロジェクト：林道整備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出

事業区分：自然資源・土地利用の環境維持型管理

事業概要

- ・ 林道及び作業道等の林内路網は、造林、保育、木材生産等の施業を効率的に行うためのネットワークであり、機械の導入による安全性の向上等林業の労働条件の改善に寄与するほか、農山村地域の振興に重要な役割を果たす。流域別の地域森林計画に基づき、木材生産活動や森林の適正な維持管理に必要な林道を整備する計画。
- ・ 福岡県農林水産振興基本計画に基づき、森林の有する多面的機能の維持・増進に必要な間伐等の森林整備を実施する。
- ・ 優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図るため、歩道、園地、野営場等自然公園の整備を実施する。
- ・ 県民の緑化に対する意識を啓発し、県土緑化の推進を図るための県有施設の緑化事業を実施する。令和5年度では、夜須高原記念の森、早良高等学校、糸島特別支援学校、若松商業高等学校、大牟田北高等学校で植栽を計画している。

対象プロジェクト：漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善

事業区分：生物多様性の保全

事業概要

- 福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）においては、水産物の安定供給と生物多様性保全の観点から、魚礁の設置や藻場・干潟の保全、底質環境の改善等により、海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進している。
- 令和5年度では、豊前海区においてカサゴ、メバル等の増殖を目的とした鋼製魚礁の設置、筑前海区においてアワビ、サザエ等の増殖を目的とした藻場の造成に向けた投石漁場の整備、有明海区で漁場環境の改善のための覆砂等を実施する計画。

対象プロジェクト：公用車の環境対応車の導入

事業区分：クリーン輸送

事業概要

- 福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）においては、温室効果ガスの排出削減策として、県の公用車の更新時に率先して電動車を導入する取り組みが掲げられている。電動車の普及を促進することで二酸化炭素排出量の削減、大気汚染の改善を進める

対象プロジェクト：水害対策、土砂災害対策、高潮・高波対策

事業区分：気候変動への適応

事業概要

- 水害対策としてダム設備の改良、河川の改修、河川の堆積土砂撤去、ため池・用排水路・井堰等の農業水利施設の改修、等を行う。
- 土砂災害対策として砂防施設の整備、治山対策、道路防災対策、地すべり対策、等を行う。
- 高潮・高波対策として海岸・漁港の改修、等を行う。
- 福岡県では平成29年7月九州北部豪雨をはじめ、気候変動を要因とする大規模な自然災害が激甚化・頻発化しており、災害に強い県土づくりに取り組む必要がある。被災した道路や河川、農地、農業施設等の復旧を加速させるとともに、原形復旧のみならず、機能を向上させる改良復旧も行い、災害の防止に努める。
- 道路や河川、上水道、下水道、農業水利施設、海岸、漁港等の多くのインフラ施設は、高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後、建設後50年以上経過する施設の割合が急速に高まる。インフラ施設を将来にわたり安全に利用していくため、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を進める。

対象プロジェクト：県有施設の新築、改修

※以下のいずれかの建物認証又は所在自治体による環境性能に関する確認を取得若しくは将来取得若しくは、更新予定の建物の建設又は内装・設備の工事若しくは更新にかかる費用

-CASBEE 建築における S ランク、A ランク、B+ランク

-BELS における 5 つ星以上

- DBJ Green Building 認証における 3 つ星以上
- LEED 認証における Platinum, Gold, Silver
- BREEAM 認証における Outstanding/Excellent/Very good
- ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented, ZEH-M, Nearly ZEH M, ZEH-M Ready, ZEH-M Oriented

事業区分：グリーンビルディング

事業概要

- ・ 福岡県環境保全実行計画（第 5 期改定版）においては、新築する県有施設について 40%以上の省エネルギー化を図ること、2030 年度までに新築の県有施設が平均して省エネルギー化 50%以上となることを目指すこと、既存の県有施設を改修する際は省エネルギー化を図ること等が掲げられている。建築物は一度建築されると長期にわたって使用されるため、省エネ性能の高い建築物の普及を図っている。
- ・ 令和 5 年度では、福岡武道館を福岡市民体育館敷地に移転する事業に充当する。新福岡武道館は BELS 認証（ZEB Oriented 以上）を取得する予定である。

※認証制度の概要

CASBEE 評価認証（認証団体：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構）
<p>「Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency（建築環境総合性能評価システム）」の略称。建築物を環境性能で評価し格付けする。</p> <p>省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価する制度である。</p> <p>評価結果は、S ランク（素晴らしい）からC ランク（劣る）までの5段階評価となっている。</p>
BELS認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）
<p>「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System（建築物省エネルギー性能表示制度）」の略称。</p> <p>国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン（建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針）」に基づく認証制度。</p> <p>一次エネルギー消費量をもとに第三者機関が省エネルギー性能を客観的に評価し、5段階の星マークで表示する。</p>
DBJ Green Building 認証（認証団体：株式会社日本政策投資銀行及び一般財団法人日本不動産研究所（JREI））
<p>対象物件の環境性能のみならず、テナント利用者の快適性、防災・防犯等のリスクマネジメント、周辺環境・コミュニティへの配慮、ステークホルダーとの協業等を含めた総合的な評価を行う認証制度。</p> <p>評価結果は星 5（国内トップクラスの卓越した配慮がなされた建物）から星 1（十分な配慮がなされた建物）までの5段階評価となっている。</p> <p>総合評価のうち環境性能項目に関する評価が確認できる場合、環境認証として有効と考えられる。</p>
LEED認証（認証団体：米国グリーンビルディング協会（US Green Building Council））
<p>「Leadership in Energy and Environmental Design（エネルギーと環境に配慮したデザインにおけるリーダーシップ）」の略称。米国発祥のグリーンビルディング認証プログラム。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスまでにわたって様々なシステムを通じ、エネルギー性能をはじめとする総合的環境負荷を評価する。必要条件を満たした上で、取得したポイントによって標準認証、シルバー、ゴールド、プラチナの4つの認証レベルが用意されている。</p>

BREEAM認証制度（認証団体：英国建築研究所（BRE））

「BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method)」の略称。英国建築研究所BRE (Building Research Establishment)と、エネルギー・環境コンサルタントのECD Energy and Environmentによって1990年に開発された。管理、健康と快適、エネルギー、交通、水資源、材料、敷地利用、地域生態系、汚染、先進的技術の最大10分野で評価される。評価結果は、とても素晴らしい(Outstanding)から合格(Pass)の5段階評価となっている。世界で最初の環境価値評価指標であり、英国外でも広く利用されている。

ZEB認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）

ZEB (Net Zero Energy Building) は、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。50%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物について、その削減量に応じて、ZEB (100%以上削減)、Nearly ZEB (75%以上100%未満削減)、ZEB Ready (50%以上75%未満削減)と定義される。また、30~40%以上の省エネルギー化を図り、かつ、省エネルギー効果が期待されているものの、建築物省エネ法に基づく省エネルギー計算プログラムにおいて現時点で評価されていない技術を活用している建築物のうち1万㎡以上のものがZEB Orientedと定義される。

ZEH-M認証（認証団体：住宅性能評価・表示協会）

ZEH-M (Net Zero Energy House Mansion) は、消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した集合住宅。強化外皮基準に適合のうえ、20%以上の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した集合住宅について、その削減量に応じて、ZEH-M (100%以上削減)、Nearly ZEH-M (75%以上100%未満削減)、ZEH-M Ready (50%以上75%未満削減)、ZEH-M Oriented (50%未満)と定義される。

【ソーシャルプロジェクト】

対象プロジェクト：児童福祉施設の整備（含む助成）

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス

事業概要

- ・ 市町村が行う放課後児童クラブの施設整備、施設の改修、備品の購入等に対する助成、児童福祉施設の老朽化した空調設備の改修や非常用電源の整備、または整備費の助成を行う。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、児童福祉の増進及び児童の健全育成のための環境整備、災害時における業務の継続及び施設入所児童・生徒の安全であり、主に児童・生徒に便益をもたらす。

対象プロジェクト：教育関連施設・設備の整備

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス

事業概要

- ・ 県立高等学校の老朽化した施設の改修、県が設立する公立大学法人が行う施設整備に必要な経費の助成、私立幼稚園、私立小・中・高等学校の耐震化に対する助成、教職員研修施設の改修工事、県立学校の勤務管理システム導入、農業大学の改修・整備等を行う。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、児童・生徒の教育機会の確保、児童・生徒が安全で過ごしやすい環境の整備、教職員の労働環境や研修環境の整備であり、主に児童・生徒・教員に便益をもたらす。

対象プロジェクト：特別支援学校・施設の整備**事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス****事業概要**

- ・ 県立特別支援学校の新設や校舎の増設や改修、寄宿舎の改修等を行う。県立特別支援学校への入学希望者は全県的に増加を続けており、とりわけ、従来、特別支援学校への就学・進学が県全体に比べて低い傾向にあった福岡市近郊の市町を中心に著しい増加傾向がみられる。このため、今後の県立特別支援学校に対する教育ニーズに的確に応え、希望する児童生徒の確実な受入れと質の高い特別支援教育を提供する観点から、平成 28 年に県立特別支援学校の今後の整備方針を策定し、方針に沿った整備が進められている。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、障がいのある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みの支援のための環境整備であり、主に障がいのある児童・生徒に便益をもたらす。

対象プロジェクト：庁舎等の整備**事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス****事業概要**

- ・ 庁舎等で老朽化した設備の更新等整備を行う。令和 5 年度では、非常用電源としての機能を満たすための行政棟電源設備の修繕、設置後 40 年以上が経過した県庁舎空調設備の実設計、設置後 30 年以上が経過した議会棟連絡通路の車いす用斜行型昇降機の更新、電話交換設備の機能増設等が計画されている。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、県行政に関わるインフラの維持管理による県民の安全・安心の確保であり、施設利用者及び福岡県民に便益をもたらす。

対象プロジェクト：高齢者福祉施設等の整備**事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス****事業概要**

- ・ 高齢者福祉施設等の施設整備費について補助することにより、その整備を促進する。市町村の区域を越えた 13 の高齢者保健福祉圏域を設定し、介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の施設サービスについて広域的な調整を図りながら、供給体制を整備している。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、高齢者が尊厳をもって、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる安心な社会の実現であり、主に高齢者に便益をもたらす。

対象プロジェクト：障がい者施設等の整備**事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス****事業概要**

- ・ 障がい者施設等の整備を行う。福岡県では、障がいのある人及び障がいのある児童の福祉サービスの提供体制の確保等の円滑な実施のため、「福岡県障がい者福祉計画(第 5 期)・福岡県障がい児福祉計画(第 2 期)」を策定し、主として施設入所者の地域生活への移行、一般就労への移行、地域生活支援拠点等の整備及び障がい児支援の提供体制の整備等を行っている。また、障がい者(児)施設については、令和 5 年度までの区域ごと・サービス区分ごとの必要見込量をもとに整備を行っている。

- ・ 令和5年度では、障がい者就労支援ホームあけぼの園での外壁・屋根改修工事、スプリンクラー設置工事に係る実施設計や、福岡県障がい者リハビリテーションセンターのトイレ・屋外渡廊下天井改修工事等に係る実施設計等を行うことが計画されている。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、障がい者の自立や社会参加や社会復帰に向けた主体的な取組の支援であり、主に障がい者に便益をもたらす。

対象プロジェクト：警察施設・設備の整備

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス

事業概要

- ・ 警察施設（警察署、交番、自動車運転免許試験場等）・設備の整備を行う。令和5年度では、交通管制センターの設備更新工事、各警察署の消防用設備等の更新、外壁の改修、留置施設の改修、エレベーターの更新及び防災対策等改修工事、交番建替えに伴う解体・移転工事、老朽化が著しい職員住宅の解体工事、各自動車運転免許試験場の防災設備等の改修、職員住宅跡地における土砂の崩落等防止に係る防災対策工事等が計画されている。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、県警察機能に関わるインフラの維持管理による福岡県民の安全・安心の確保であり、施設利用者及び福岡県民に便益をもたらす。

対象プロジェクト：農業水利施設の整備

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備、必要不可欠なサービスへのアクセス

事業概要

- ・ 農業水利施設の整備を行うことで施設の長寿命化を図る。令和5年度では、国営筑後川中流施設、筑後川下流施設等の整備が計画されている。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、農業生産の基礎となる農業用水の安定的供給や農地排水の改良を通じた水利用の安定と合理化であり、主に農業従事者に便益をもたらす。

対象プロジェクト：インフラの老朽化・防災・交通安全対策等

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備

事業概要

- ・ インフラ施設の老朽化対策、防災や交通安全対策のためのインフラ整備を行う。令和5年度では、橋梁の耐震補強工事、交通量が多く事故の危険性が高い通学路等歩道の整備、交差点の改良や路面標示の設置、信号柱の耐震化、海岸堤防等の維持補修点検、信号機の新設、交通安全施設の更新工事等を計画している。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、インフラ施設利用者や歩行者・運転者の安全確保であり、主に施設利用者及び地域住民に便益をもたらす。

対象プロジェクト：県施設の老朽化・防災対策

事業区分：手ごろな価格の基本的インフラ設備

事業概要

- ・ 県施設の老朽化・防災対策を行う。令和5年度では、アクロス福岡、関門海峡ミュージアム、九州国立博物館、あまぎ水の文化村、飯塚研究開発センター、甘木歴史資料館、県立美術館、スポーツ科学情報センター、県立総合プール、総合射撃場、久留米スポーツセンター、馬術競技場、県立図書館、田川畜産センター、北九州勤労青少年文化センター、クローバープラザ等の老朽化・防災対策工事を計画している。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、県施設利用者の安全確保であり、主に施設利用者へ便益をもたらす。

対象プロジェクト：バリアフリーの推進

事業区分：必要不可欠なサービスへのアクセス、社会経済的向上とエンパワーメント

事業概要

- ・ 福岡県では平成10年から「福岡県福祉のまちづくり条例」を施行し、高齢者、障がいのある人、妊産婦、乳幼児をつれた人等をはじめすべての県民が日常生活、社会活動をしていく上でのバリアとなるものを取り除き、社会、文化、経済等あらゆる分野の活動に自らの意思で参加できる、いきいきとした地域社会を築くことを目指している。
- ・ 令和5年度では、高齢者・障がいのある人等の移動の円滑化のために、生活関連施設の周辺等を中心に、幅の広い歩道の整備、既存歩道の段差解消及び勾配の改善等を推進し、歩行空間のバリアフリー化を行うほか、県立図書館の身体障がい者用駐車場増設工事等を行う計画。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、高齢者、身体障がいのある人等の自立した日常生活及び社会生活を確保することであり、主に障がい者や高齢者へ便益をもたらす。

対象プロジェクト：公営住宅の整備（含む助成）等

事業区分：手ごろな価格の住宅

事業概要

- ・ 公営住宅について新規建設とそれに伴う周辺整備、既存公営住宅の個別改善事業、建替事業及び改善事業に伴う移転料の支払い及び仮住居費の補填等を行う。
- ・ 対処する社会的課題・社会的な目標は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅の供給であり、主に公営住宅を必要とする人々に便益をもたらす。

(3) 環境・社会に対するネガティブな効果とその評価、対応の考え方

- ・ プロジェクトの評価と選定のプロセスにおいて、ネガティブな影響に配慮し対応を確認している。

資金使途となる対象事業のうちグリーンプロジェクトはグリーンボンド原則で例示される事業区分の「再生可能エネルギー」「省エネルギー」「自然資源・土地利用の環境維持型管理」「生物多様性の保全」「クリーン輸送」「気候変動への適応」「グリーンビルディング」のいずれかに該当し、明確な環境改善効果が見込まれる。ソーシャルプロジェクトはソーシャルボンド原則で例示される事業区分の「手ごろな価格の基本的イ

「インフラ設備」「必要不可欠なサービスへのアクセス」「手ごろな価格の住宅」「社会経済的向上とエンパワーメント」のいずれか一つまたは複数の事業区分に該当し、特定の社会的課題に対する明確な社会的な効果が見込まれ、対象となる人々が示されている。資金使途は妥当である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略、政策への組み込み

- 福岡県は、2022年3月に県の行政運営の指針となる「福岡県総合計画」を策定した。本計画の将来像「誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指したそれぞれの取り組みは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものであり、本計画の施策を着実に進めることによりSDGsの達成につなげようとしている。

<福岡県総合計画 基本方向（4つの柱）>

- 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する
- 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる
- 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる
- 将来の発展を支える基盤をつくる

- 地球温暖化（気候変動）、生物多様性、食品ロス等の様々な環境問題の状況変化に的確に対応するため、「福岡県環境総合ビジョン」（第5次福岡県環境総合基本計画）を2022年3月に策定した。環境総合ビジョンでは、第4次計画に続きSDGsの考え方を取り入れるとともに「環境と経済の好循環を実現する持続可能な社会へ」を福岡県の将来像に掲げ、グリーン社会の実現を推し進めるため、地球温暖化対策やワンヘルスの理念に沿った生物多様性保全の取り組みなど7つの柱を設定し、柱ごとに目指す姿を示している。

<福岡県環境総合ビジョン 7つの柱>

- 1 経済・社会のグリーン化（柱1）
 - －技術・システム・ライフスタイルのイノベーション－
- 2 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり（柱2）
 - －多様な主体による環境啓発活動や環境教育－
- 3 脱炭素社会への移行（柱3）
 - －地球温暖化防止と気候変動への適応－
- 4 循環型社会の推進（柱4）
 - －資源の効率的活用と廃棄物の適正処理－
- 5 自然共生社会の推進（柱5）
 - －生物多様性の保全・利用と「ワンヘルス」の実現－
- 6 健康で快適に暮らせる生活環境の形成（柱6）
 - －心地よい空気・水・土・居住環境の保全－
- 7 国際環境協力の推進（柱7）
 - －県内の環境技術によるアジアの環境問題の改善－

- 2017年に策定した「福岡県地球温暖化対策実行計画」に続き、2022年3月に「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」を策定した。実行計画（第2次）では、中期目標として2030年度の温室効果ガス排出を2013年度比で46%削減すること、長期目標として2050年度までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すことを掲げた。本計画に基づき、県民、事業者、市町村などと連携・協力して、地球温暖化対策を総合的・計画的に推進している。

- ・ 本フレームワークで適格プロジェクトとした事業は、「福岡県総合計画」、「福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」に掲げるグリーン社会の実現のための施策として環境・社会課題の解決を図るものであり、確実な環境改善効果・社会的成果を見込めるよう選定されている。

(2)プロジェクトの評価・選定のプロセス

- ・ 本フレームワークにおいて対象となる各事業は、福岡県の総務部財政課が候補を選定し、県庁内関係各部との協議を経て最終決定している。
- ・ 対象となる各事業はいずれも、地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、議会での審議・議決を経て予算として計上されるものである。

(3)環境・社会リスクの特定・緩和・管理に関するプロセス

- ・ 環境面及び社会面から重大な負の影響を直接的に生じさせることが明らかになった事業については、その対象から除外する。

本フレームワークで適格プロジェクトとした事業は「福岡県総合計画」「福岡県環境総合ビジョン（第5次福岡県環境総合基本計画）」及び「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」に掲げるグリーン社会の実現のための施策として環境・社会課題の解決を図るものであり、確実な環境改善効果・社会的成果を見込めるよう選定されている。本フレームワークにおいて対象となる各事業は福岡県の総務部財政課が候補を選定し、県庁内関係各部との協議を経て最終決定している。対象となる各事業はいずれも地方自治法及び関係諸法令に基づき策定され、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されるものである。環境面及び社会面から重大な負の影響を直接的に生じさせることが明らかになった事業についてはその対象から除外する。評価・選定のプロセスは明確かつ合理的である。

3. 調達資金の管理

- ・ 地方自治法第208条に基づく会計年度独立の原則に基づいて、地方公共団体における各会計年度における歳出はその年度の歳入（地方債によって調達された資金もこれに含む）をもってこれに充てられる。また、個別プロジェクトの充当状況について総務部財政課と各部予算決算担当課が連携し、充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないように管理する。こうしたことにより、本フレームワークに基づき調達された資金は当該会計年度中に適格プロジェクトに充当される。
- ・ 会計年度の終了時には適格対象プロジェクトを含む福岡県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受ける。その後決算関係書類は監査委員の意見を付して県議会に提出され、承認される。
- ・ 調達資金の適格プロジェクトへの充当については、福岡県の会計制度に基づいた歳入予算の経理区分で分類する。また、充当するプロジェクトと支出額を明確にしながら管理する。
- ・ 未充当資金が発生した場合には、充当されるまで、福岡県の規定に基づき、現金または安全性の高い金融資産で運用する。

本フレームワークに基づき調達された資金は当該会計年度中に適格プロジェクトに充当される。調達資金の全額について適切な内部プロセスに沿って追跡管理が行われる。未充当資金の運用方法は明確に示されている。資金管理は適切である。

4. レポーティング

- ・ 充当するプロジェクト名及び充当金額を福岡県ウェブサイトで起債翌年度に開示する。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には速やかに開示する。
- ・ プロジェクトの実施による環境改善効果や社会的な効果を記載するレポーティングについては、以下表の指標を実務上可能な範囲内で福岡県のウェブサイト上で起債翌年度に開示する。なお、プロジェクトに関し当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には速やかに開示する。

■グリーンプロジェクト

対象プロジェクト	開示する環境改善効果
再生可能エネルギー設備導入	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
県有施設の省エネ・高効率化	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
林道整備、造林事業、公園整備、緑地の保全・創出	林道密度 (m/ha)、森林整備面積 (ha)、緑化面積 (㎡)、植栽本数、整備した公園の名称等
漁場の整備、藻場・干潟の造成、底質環境の改善	実施内容、整備・実施場所、箇所数、設置面積 (ha)、対象魚種増産量 (t) 等
公用車の環境対応車の導入	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
水害対策	実施したプロジェクトの箇所名・箇所数、実施内容、想定被害面積 (㎡、ha)、整備延長 (m)、防護面積 (㎡、ha) 等
土砂災害対策	実施したプロジェクトの箇所名・箇所数、実施内容、整備面積 (㎡、ha)、整備延長 (m)、防護面積 (㎡、ha) 等
高潮・高波対策	実施したプロジェクトの箇所名・箇所数、実施内容、整備延長 (m)、防護面積 (㎡、ha) 等
県有施設の新築、改修	認証取得状況、認証ランク、CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)

■ ソーシャルプロジェクト

対象プロジェクト	開示する社会的な効果
児童福祉施設の整備（含む助成）	整備事業内容、整備された施設・設備の件数、生徒・児童数
教育関連施設・設備の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数、学生数
特別支援学校・施設の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
庁舎等の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
高齢者福祉施設等の整備	整備事業内容、整備された施設の床数、利用者数
障がい者施設等の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数、利用者数
警察施設・設備の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
農業水利施設の整備	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
インフラの老朽化・防災・交通安全対策等	整備事業内容、整備箇所名
県施設の老朽化・防災対策	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
バリアフリーの推進	整備事業内容、整備された施設・設備の件数
公営住宅の整備（含む助成）等	整備事業内容、整備された施設・設備の件数

資金充当状況、環境改善効果及び社会的な効果を起債翌年度に福岡県ウェブサイトで開示する。各グリーンプロジェクトの環境改善効果及び各ソーシャルプロジェクトの社会的な効果は、それぞれの「環境面での目標」「社会的な目標」に整合した指標で示される。レポートの内容は適切である。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンファイナンスアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンファイナンス原則／ソーシャルファイナンス原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンファイナンス等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。